

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 船舶局を開設しようとする者は、どうしなければならないか。電波法（第4条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣の登録を受けなければならない。
- 2 総務大臣の免許を受けなければならない。
- 3 遅滞なく船舶局を開設した旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 あらかじめ船舶局を開設する旨を総務大臣に届け出なければならない。

A－2 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 2 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 3 無線局（再免許を受けるものを除く。）の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者
- 4 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者

A－3 次の記述は、義務船舶局の無線設備を設ける場所の要件について述べたものである。電波法（第34条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

義務船舶局の無線設備は、次の(1)から(3)までに掲げる要件に適合する場所に設けなければならない。ただし、総務省令で定める無線設備については、この限りでない。

- (1) 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- (2) 当該無線設備につきできるだけ  A  することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で  B  にあること。
- (3) 当該無線設備の機能に障害を及ぼす虞<sup>おそれ</sup>のある  C  であること。

A	B	C
1 安全を確保	航海船橋に近い位置	振動及び衝撃が少ない場所
2 安全を確保	高い位置	水、温度その他の環境の影響を受けない場所
3 効果的な運用を確保	航海船橋に近い位置	水、温度その他の環境の影響を受けない場所
4 効果的な運用を確保	高い位置	振動及び衝撃が少ない場所

A－4 無線従事者の免許に関する次の記述のうち、電波法（第41条）、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 3 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

A－5 次の記述は、義務船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 A 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ② 遭難自動通報設備を備える義務船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 B ならない。

A	B
1 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間、これを保存しなければ
2 1年以内の期間ごとに	これを総務大臣に届け出なければ
3 その船舶の航行中毎月1回以上	当該試験をした日から2年間、これを保存しなければ
4 その船舶の航行中毎月1回以上	これを総務大臣に届け出なければ

A－6 次に掲げる通信のうち、漁船の船舶局が免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信に該当しないものはどれか。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務の通信
- 2 遭難通信、緊急通信又は安全通信
- 3 気象の照会のために行う海岸局との間の通信
- 4 無線機器の試験又は調整をするために行う通信

A－7 次の記述は、海岸局及び船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、 A のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために B ことができる。
- ③ 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は C について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

A	B	C
1 無線電話の送受信装置	臨時にその船舶局の運用の停止を命ずる	使用電波の型式若しくは周波数
2 無線電話の送受信装置	必要な措置を執ることを求める	使用送信機若しくは空中線
3 受信装置	必要な措置を執ることを求める	使用電波の型式若しくは周波数
4 受信装置	臨時にその船舶局の運用の停止を命ずる	使用送信機若しくは空中線

A－8 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第6条、第7条及び第8条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中  A  以上、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておかなければならない。
- ② 双方向無線電話を備えている義務船舶局においては、その船舶の航行中  B  以上、当該無線設備によって通信連絡を行い、その機能を確認しておかなければならない。
- ③ 義務船舶局においては、①及び②により機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を  C  に通知しなければならない。

	A	B	C
1	毎日1回	毎月1回	船舶の責任者
2	毎日1回	毎日1回	無線局の免許人
3	毎月1回	毎月1回	無線局の免許人
4	毎月1回	毎日1回	船舶の責任者

A－9 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話通信における通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第29条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「  A  」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。
- ② 通報の送信は、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、 B  に掲げる事項の送信を省略することができる。
  - (1) 相手局の呼出名称 1回
  - (2) こちらは 1回
  - (3) 自局の呼出名称 1回
  - (4) 通報
  - (5) どうぞ 1回
- ③ ②の送信において、通報は、 C  をもって終わるものとする。

	A	B	C
1	どうぞ	(1)から(3)まで	「以上」の語
2	どうぞ	(1)	「終わり」の語
3	お待ちください	(1)から(3)まで	「終わり」の語
4	お待ちください	(1)	「以上」の語

A－10 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第63条）及び無線局運用規則（第22条及び第41条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低下させなければならない。
- 2 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 3 海岸局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波を発射する場合において、その電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその電波の発射を中止しなければならない。
- 4 船舶局は、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信（これらの通信が遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるものを除く。）の終了前に閉局してはならない。

A－11 海上移動業務の無線局におけるデジタル選択呼出通信（注）に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信に係るものを除く。

- 1 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔を置いて2回送信することができる。
- 2 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては5分以内に応答するものとする。
- 3 応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。  
(1) 呼出しの種類                      (2) 相手局の識別信号                      (3) 通報の種類                      (4) 自局の識別信号                      (5) 通報の型式  
(6) 通報の周波数等                      (7) 終了信号
- 4 応答の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、応答の際に送信する事項の「通報の周波数等」にその電波の周波数等では通報を受信することができない旨を明示するものとする。

A－12 次の記述のうち、電波法（第52条及び第53条）及び無線局運用規則（第58条及び第71条）の規定に照らし、船舶局が遭難通信を行う場合の運用として、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 2,182kHzの周波数の電波を使用して遭難通信を行う場合は、当該電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。
- 2 無線局は、遭難通信を行う場合においては、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- 3 無線局は、遭難通信を行う場合においては、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。
- 4 遭難警報若しくは遭難警報の中継の送信、遭難呼出し又は遭難通報の送信は、その船舶の責任者の命令がなければ行うことができない。

A－13 次の記述は、海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信において使用する電波（短波帯の電波を除く。）について述べたものである。無線局運用規則（第70条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信は、次の(1)から(3)までに掲げる場合にあつては、それぞれ(1)から(3)までに掲げる電波を使用して行うものとする。ただし、 A を行う場合であつて、これらの周波数を使用することができないか又は使用することが不相当であるときは、この限りでない。

- (1) デジタル選択呼出装置を使用する場合  
F1B電波  B 又はF2B電波156.525MHz
- (2) デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合  
J3E電波2,182kHz又はF3E電波  C
- (3) 無線電話を使用する場合（(2)に掲げる場合を除く。）  
A3E電波27,524kHz若しくはF3E電波  C 又は通常使用する呼出電波

A	B	C
1 遭難通信	2,174.5kHz	156.65MHz
2 遭難通信	2,187.5kHz	156.8MHz
3 遭難通信又は緊急通信	2,174.5kHz	156.8MHz
4 遭難通信又は緊急通信	2,187.5kHz	156.65MHz

A-14 次の記述は、遭難警報の送信及び遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第75条及び第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶が遭難した場合に船舶局が  A  を使用して行う遭難警報は、電波法施行規則別図第1号1（遭難警報）に定める構成のものを送信して行うものとする。この場合において、この送信は、5回連続して行うものとする。
- ② 遭難呼出しは、無線電話により、次の事項を順次送信して行うものとする。
- (1)  B  （又は「遭難」） 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 3回
- ③ 遭難呼出しは、特定の無線局に  C  。

A	B	C
1 デジタル選択呼出装置	メーデー	宛ててはならない
2 デジタル選択呼出装置	ディストレス	宛てなければならない
3 狭帯域直接印刷電信装置	メーデー	宛てなければならない
4 狭帯域直接印刷電信装置	ディストレス	宛ててはならない

B-1 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の  ア  によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の事項を順次送信しなければならない。
- (1)  イ  3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回
- ② 更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 ウ  」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 ウ  」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 エ  を超えてはならない。
- ③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 オ  を確かめなければならない。
- |                      |                        |           |        |
|----------------------|------------------------|-----------|--------|
| 1 周波数及びその他必要と認める周波数  | 2 周波数                  | 3 ただいま試験中 | 4 各局   |
| 5 本日は晴天なり            | 6 試験電波発射中              | 7 10秒間    | 8 20秒間 |
| 9 他の無線局の通信に混信を与えないこと | 10 他の無線局から停止の要求がないかどうか |           |        |

B-2 海上移動業務の無線局における緊急通信に関する次の記述のうち、電波法（第52条、第53条、第54条、第66条及び第67条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局が緊急通信を行う場合においては、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。
- イ 無線局が緊急通信を行う場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたものの範囲内であり、かつ、通信を行うため必要最小のものでなければならない。
- ウ 無線局が緊急通信を行う場合においては、免許状に記載された通信の相手方及び通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- エ 無線局が緊急信号又は緊急通信を受信したときは、その通信が終了するまで、継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- オ 無線局が緊急通信を行っている場合においては、遭難信号を受信したときは、遭難通信を妨害する虞<sup>おそれ</sup>のある電波の発射を直ちに中止しなければならない。

B－3 次の記述は、海上移動業務の無線局の定期検査（電波法第73条第1項の検査をいう。）について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 ア 、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び  イ 並びに  ウ （以下「無線設備等」という。）を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①により総務大臣が通知した期日の  エ までに、当該無線局の無線設備等について登録検査等事業者（注2）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格等が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 オ することができる。

注1 人の生命若しくは身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。  
2 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）をいう。

- |                                     |           |            |
|-------------------------------------|-----------|------------|
| 1 総務省令で定める時期ごとに                     | 2 毎年1回    | 3 員数       |
| 4 員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。） |           |            |
| 5 時計及び書類                            | 6 計器及び予備品 | 7 2週間前     |
| 8 1月前                               | 9 省略      | 10 その一部を省略 |

B－4 次に掲げる場合のうち、電波法（第28条及び第72条）の規定に照らし、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
- イ 無線局の免許人が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるとき。
- ウ 無線局の発射する電波の周波数の偏差が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- エ 無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- オ 無線局の発射する電波の周波数の幅が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

B－5 次に掲げる書類のうち、電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局及び国際通信を行う船舶局を除く。）に備え付けておかねばならない書類に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 無線従事者選解任届の写し
- ウ 海岸局及び特別業務の局の局名録
- エ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧

B－6 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、義務船舶局の無線業務日誌に記載しなければならない事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細
- イ 船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要
- ウ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実
- エ 無線局の検査の結果について、総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その事実及び措置の内容
- オ 通信の度ごとに自局及び相手局の使用電波の型式及び周波数並びに空中線電力